

住民投票での阻止には、  
あなたの力が必要です。  
私たちと一緒に行動を。

特別区設置

# 大阪市を消滅させない!

大阪市が大阪市として改革し続けることが、市民がより豊かに暮らせる一番の近道。

- 名前は「大阪都」ではなく「大阪府」のまま。
- 「特別区」は、「市町村」の「村」以下の存在に。
- 一度なったら、「大阪市」には二度と戻れない。

今より確実に悪くなる「<sup>府</sup>都構想」は  
百害あって一利なし。

大阪市廃止分割構想

私たちは、今の大阪市より「明らかに悪くなる」から「反対」しています。

## 1害 再編効果額 小 < 再編コスト 大

「再編効果<年>4000億円」というのはウソだった。  
法定協議会の資料で「<年>1億円」しかないことが判明しました。  
さらに、再編コストが「650億円」かかることがわかりました。全てのコストは大阪市民の負担に!

## 2害 市民サービスは、ほとんどカット!

「敬老バス」「就学援助」「乳幼児医療費補助」など大阪市が独自で実施してきた市民サービスはほとんどカットされます。なぜなら、それだけの税収は特別区にはないからです。  
(これまでの大阪市税の多くは特別区に直接入らず大阪府に持っていかれますから!)

## 3害 特別区の財源と権限は、 特別区ではなく<sup>新</sup>大阪府が決める!

大阪府の条例などで決められます。特別区の区長をせつかく選挙で選んでも、その区長には何ら決定権はありません。(住民自治とは逆行します!)

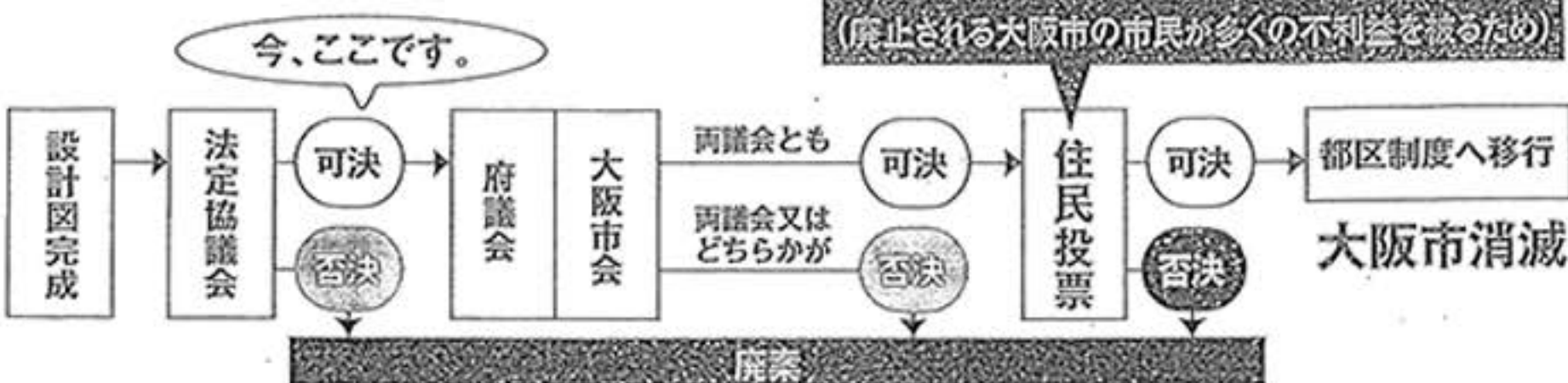
### 自民の考え

これで十分  
解決できる!

- 政令市・大阪市の権限と財源の強化(国・府からの移譲)
- 大阪府と大阪市の戦略調整会議「大阪会議」の設置
- 区の権限を横浜市なみに大幅に強化(都市内分権)

## 大阪市民廃止分割への流れ

※ 大阪市民以外の府民は影響が少ないので住民投票はありません。



### 住民投票

憲法改正の国民投票を思い出してください。国会での審議と憲法改正案への可決なしに国民投票はありません。間接民主主義制において、議会が憲法改正を決めた時、国民への影響が大きいため最後の砦として国民投票があります。

今回の特別区設置(大阪市消滅)に関して、議会で一度否決されたものを、市長はそのまま再提案されました。「住民投票」に至るには、住民のよりよい生活のためになるという信念のもと、住民の代表である議会が協定書に賛成するという前提があるべきです。議会が一度反対したものを住民に問うことは、住民に責任を転嫁する行為であり、議会の責任放棄になるのではないかと考えます。

## 「住民投票」署名活動は必要なくなりました。

法定協議会で協定書が可決された以上、「維新」議員の統一地方選挙に向けた名簿集めとしか考えられません。

### 市政改革と民営化

自民

目的 大阪市の発展  
市民の福祉向上

市長

目的 削減効果額・  
売却益

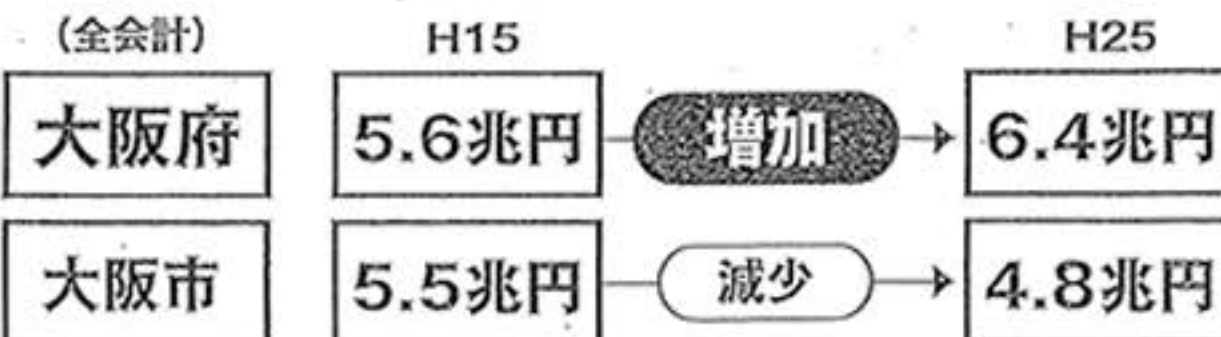
<例:地下鉄民営化>

自民は、市政の発展や市民の福祉向上に貢献できる民営化を目指していますが、市長は高く売ることだけを目指しているため、賛成できません。先般の議会での否決は、それ以前の問題、「市長への白紙委任を求める」条例案というとんでもないものなので「反対」しました。

### 大阪府の借金問題

## 「都構想」で府の借金問題を市民が負うことに。

借金推移



### 議員報酬

市の報酬審議会の答申を尊重し、「減額」条例を可決しました。自主的な報酬カットも含めて、

**維新の広報はウソだった!**

「上がってません」し、「上がりません」。